

環境データ

環境経営の推進

環境マネジメント推進体制

ISO14001	対象範囲	単位	2010実績	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績
認証取得組織数	NTT西日本グループ	組織	42拠点+2組織	9	3	0	0	0

環境会計

NTT西日本グループでは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度より環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた経済的コストを集計・分析しています。これらによって得られたデータは、環境経営を推進するための基礎データとして活用しています。

※環境保全コストは、企業の環境保全対策を行うために必要となった投資と費用のコストを表しています。投資は減価償却資産への投資の中から、環境保全を目的とした投資に関するコストであり、費用は、環境保全を行うために発生したコストを表しています。環境保全コストは、1.事業エリアコストから6.環境損傷コストまでを対象としています。

※環境保全効果（経済効果）は、環境保全を進めた結果、処分費用の削減や、有価物の売却益等企業経営に対する経済的効果を表しています。環境保全効果（経済効果）は、1.省エネルギーによる費用削減から4.電子化に伴う郵送費削減までを対象としています。

分類	単位	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
環境保全コスト											
事業エリア内公害防止コスト	億円	-	17.4	-	25.2	0	18.7	0	31.9	0	18.1
事業エリア内地球環境保全コスト	億円	4.2	2	0.1	9.9	0	9.7	0	0.3	0	10.6
事業エリア内資源循環コスト	億円	0.48	47.0	0.01	43.8	0.2	46.3	0	49.1	0	44.8
上・下流コスト	億円	-	0.5	-	0.1	0	0.1	0	0.2	0	2.2
管理活動コスト	億円	0.01	2.9	-	3	0	2.7	0.01	2.6	0	2.2
研究開発コスト	億円	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0
社会活動コスト	億円	-	0.073	-	0.061	0	0.077	0	0.1	0	0
環境損傷対応コスト	億円	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0
合計	億円	4.7	69.9	0.1	72.5	0.2	68.1	0	84.2	0	75.9

※費用には、減価償却費を含めています。

分類	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		環境保全効果（経済効果）				
省エネルギーによる費用削減	億円	31.9	31.0	11.0	20.0	14.0
リサイクルにより得られた収入源	億円	24.6	19.0	21.1	26.8	27.5
リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額	億円	0	0	0	0	0
撤去通信設備のリユースによる費用削減	億円	0	0	0	0	0
通信機器のリユースによる費用削減	億円	51.0	54.1	63.7	73.5	57.5
オフィス廃棄物のリユースによる費用削減	億円	0	0	0	0	0
リサイクルにより得られた収入額（加入者通信機器等）	億円	0	0	0	0	0
電子化に伴う輸送費削減	億円	29.0	27.6	25.6	24.0	23.0
合計	億円	136.5	131.8	121.5	144.3	101.3

※NTTグループ統一の算出式に基づき算出

脱炭素社会の推進

スコープ別GHG排出量

スコープ、カテゴリ	対象範囲	単位	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績
スコープ1 (燃料等の使用による直接排出)	NTT西日本グループ	万t-CO ₂ e	3.2	3.1	2.8	2.3	2.1
スコープ2 (電力等のエネルギー利用にともなう間接排出)		万t-CO ₂ e	97.9	96	84.9	73.7	70.3
スコープ3 (サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量)※		万t-CO ₂ e	244.6	246.27	249	265.7	281.9
カテゴリ1: 購入した製品・サービス		万t-CO ₂ e	45.1	43.9	46	51.3	65.4
カテゴリ2: 資本財		万t-CO ₂ e	77	73.8	70.6	68.2	68.7
カテゴリ3: スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		万t-CO ₂ e	6.9	6.6	6.5	9.6	12.3
カテゴリ4: 輸送、配送（上流）		万t-CO ₂ e	0.07	0.07	0.06	0.1	0.05
カテゴリ5: 事業から出る廃棄物		万t-CO ₂ e	1.6	1.5	0.5	0.5	0.5
カテゴリ6: 出張		万t-CO ₂ e	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1
カテゴリ7: 雇用の通勤		万t-CO ₂ e	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
カテゴリ8: リース資産（上流）		万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
カテゴリ9: 輸送、配送（下流）		万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
カテゴリ10: 販売した製品の加工		万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
カテゴリ11: 販売した製品の使用		万t-CO ₂ e	112.8	119	123.8	134.4	133.6
カテゴリ12: 販売した製品の廃棄		万t-CO ₂ e	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2
カテゴリ13: リース資産（下流）	万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
カテゴリ14: フランチャイズ	万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
カテゴリ15: 投資	万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
スコープ1、2、3合計	万t-CO ₂ e	345.8	345.37	336.7	341.7	354.4	

※「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」（2017年12月リリース 環境省・経済産業省）に基づき算出しました。

対象範囲	単位	2010実績	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績	
電力	購入量	億kWh	21.03	18.15	17.5	17.3	16.7	17.1
	グリーン電力購入量	億kWh	-	-	-	-	-	0.5
クリーンエネルギーシステム	CGSによる発電量	億kWh	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	設備導入台数	台	61	39	36	26	21	21
	(内訳) 太陽光発電等	台	59	38	35	25	20	20
	(内訳) 燃料電池/ハイブリッド	台	2	1	1	1	1	1
社用車	発電量	万kWh	45	255.5	249.5	244.6	238.2	211.9
	GHG排出量	万t-CO ₂ e	3.24	1.80	1.58	1.38	1.10	0.91
	低公害車所有台数	台	202	459	532	586	779	992
	(内訳) 電気自動車 (EV)	台	0	0	2	0	28	53
	(内訳) 天然ガス車	台	69	2	2	1	1	1
	(内訳) ハイブリッド車	台	133	457	528	585	750	938
燃料	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂ e	1.3	1.17	1.21	1.12	1	0.82
	GHG排出量 (HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)	万t-CO ₂ e	1.3	0.21	0.32	0.27	0.29	0.37
エネルギー原単位	加入者数	kl/人	-	0.016	0.015	0.014	0.014	-
	通信消費電力量	MWh	-	-	-	-	-	0.506
	延床面積	kl/m ²	-	0.025	0.024	0.023	0.021	0.019
	外来・入院患者数	kl/人	-	0.011	0.012	0.011	0.012	0.012
温室効果ガス (GHG) 排出原単位	電力使用量あたりのGHG排出量	t-CO ₂ e/千kWh	-	0.586	0.539	0.549	0.485	0.402
オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	代替フロン以外の特定フロン排出量	kg	-	0	0	0	931	900

資源循環型社会の推進

廃棄物削減対策

対象範囲		単位	2010実績	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績	
除去通信設備	最終処分量	万t	0.01	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.010
	総排出量	万t	12.47	10.9	9.6	6.6	4.7	4.9	
	リサイクル量	万t	12.46	10.87	9.6	6.6	4.65	4.9	
	(内訳) 通信ケーブル	万t	0.89	0.84	0.73	0.8	0.78	0.81	
	(内訳) 交換機筐体	万t	0.82	0.69	0.4	0.32	0.22	0.13	
	(内訳) コンクリート電柱	万t	10	8.59	7.73	4.47	2.94	3.22	
	(内訳) その他	万t	0.76	0.76	0.74	1.02	0.70	0.72	
	廃棄バッテリー：最終処分量 (特別管理産業廃棄物)	t	185	1.4	0	0	5.9	0.1	
	廃棄バッテリー：排出量	t	4,981	2,128	2,205	5,172	3,291	3,119	
	廃棄バッテリー：リサイクル量	t	4,930	2,128	2,205	5,172	3,285	3,119	
土木工事廃棄物	最終処分量	万t	0.16	0.07	0.06	0.05	0.05	0.05	
	発生量	万t	9.07	8.2	7.3	6.1	5.9	5.5	
	リサイクル量	万t	8.9	8.1	7.2	6.1	5.8	5.4	
	リサイクル率	%	98.2	99.09	99.13	99.1	99.11	99.12	
建築工事廃棄物	最終処分量	万t	0.3	0.1	0.1	0.1	0.19	0.15	
	発生量	万t	16.2	8.7	4.9	10.4	9.5	8.5	
	リサイクル量	万t	15.6	8.6	4.8	10.3	9.3	8.3	
	リサイクル率	%	97.76	98.84	98.05	99.1	98.0	98.2	
オフィス廃棄物	最終処分量	万t	0.07	0.005	0.004	0.004	0.005	0.004	
	医療	t	1018	532	515	514	552.0	208.0	
感染性廃棄物最終処分量 (特別管理産業廃棄物)	t	388	406	396	393	427.0	14.0		
	窒素酸化物 (NOx)	t	-	15,212	11,612	9,410	7,482	6,653	
硫黄酸化物 (SOx)の排出量	t	-	757	767	355	395	199		

資源リサイクル管理

対象範囲		単位	2010実績	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績
機器	リユース率	%	-	-	92.4	92.6	91.3	91.1
通信設備	除去設備（プラスチック）のリベレット化量	t	159	203.4	126	90	83	97
	光ケーブルのリサイクル量	t	933	1,008	1,032	1,072	931	1,033
	発生量	万t	18.5	12.4	10.2	8.2	9	7.65
発生土	リサイクル量	万t	18	12.3	10.1	8.2	8.9	7.51
	リサイクル率	%	97	99	99.6	99.8	99.1	98.21
建築工事	発生量	万t	0.3	0	1.54	0.01	1.09	0.16
	発生土	万t	0.29	0	0.2	0.01	1.09	0.16
小形二次電池	リサイクル率	%	98.4	0	0	100	100	96.46
	回収量	万個	5.53	1.7	1.8	1.8	0.8	0.39
梱包材	商品の発泡スチロール使用量	t	1.5	1.3	0	1.8	0	0

紙資源節減対策

対象範囲		単位	2010実績	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績
電話帳	純正バルブ使用量	万t	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3
	去紙使用率	%	79	60	60	60	60	60
	紙使用量	万t	2.6	1.7	1.5	1.6	1.3	0.76
	回収量	万t	1.4	0.12	0.07	0.05	0	0
電報台紙	純正バルブ使用量	万t	0.005	0.01	0.01	0.01	0.01	0.002
	事務用紙	万t	0.11	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02

有害物質への対応

対象範囲		単位	2010実績	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績
アスベスト	建築アスベスト残数量	万t	6.04	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014
	構築アスベスト残数量	t	0	0	0	0	0	0
フロン	特定フロン使用空調機残存台数	台	0	21,134	20,711	20,518	19,886	5,893

水問題への取り組み

対象範囲		単位	2010実績	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績
水	使用量	万m3	244.4	226	214.7	208	179.4	162.4
	(内訳) 上水道使用量	万m3	156.3	150.7	143.1	137.1	122.8	108.8
	(内訳) 下水道使用量	万m3	88.1	75.3	71.6	70.9	56.6	53.6

生物多様性の保全

対象範囲		単位	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績
みどりいっぱいプロジェクト	活動者数	人	10,472	10,140	14,757	12,971	5,495
	活動府県数	府県	-	-	-	-	30府県で活動実施
	支出額	百万円	-	-	-	12.86	12.59
環境クリーン作戦	延べ参加人数	人	49,473	49,077	53,037	41,481	11,286